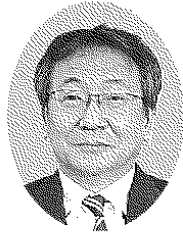


県会
島業
構工
広鉄

人材の確保・育成に注力

リモートで通常総会

広島県鉄構工業会（山本泰徳理事長＝写真）の第48回通常総会が25日、リモート形式で開かれ、2021年度の事業計画案などすべての議案が原案通り承認された。



総会には66人が出席（委任状と書面出席を含む）。そのうち、山本理事長、永谷仁成副理事長、

佐藤賢副理事長、山口幹雄副理事長、尾形哲雄副理事長、中島秀晴理事相談役の三役6人がリモートでの出席となった。

開会のあいさつで、山本理事長は「コロナ禍で日本経済は大きな影響を受けており、われわれの業界にも暗雲が垂れ込みつつある。リーマンショック以来の異常な鋼材費の値上がりが生じるなど、今後強い懸念を抱いている。会員の皆さんには、慎重な対応と良識ある行動をとってほしい。この

危機をともに乗り切っていく」と述べた。

議事では、20年度事業報告・決算報告、21年度事業計画案・収支予算案、定款一部変更など6議案を審議。いずれも原案通り承認、可決した。

21年度の事業計画には、重点目標として▽人材の確保・育成▽鉄骨の技術開発を含めた技術力向上▽青年部のさらなる活性化▽フアプの社会的認知の確立▽支部会活動の一層の充実―5つを盛り込んだ。

最重要課題に位置付ける「人材の確保・育成」の分野については、ホームページや動画を積極的に活用する方針。正確な仕事内容の発信、性別にとられない能力に応じた待遇、働きやすい労働環境の整備など会員間で情報共有を進めていく。

技術面では「亜鉛メッキ高力ボルトの拡大」の研究を大学や建築構造関係者と継続し、技術力の向上につなげる。

定款の一部変更により、理事・監事で員外役員を起用することが可能になった。執行部の体制強化を図るため、来年度以降に有識者を監事に充てることを検討している。